

令和元年度 第 1 回香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会

○ 平成30年度 総合戦略の進捗状況シート

令和元年8月9日開催

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用を創出する

基本的方向： (1) 足腰を強め「地力」を高める

概要 〇農業の分野では、担い手の確保、生産基盤強化により、一次産品の安定生産の体制づくり、生産量増加、
目的 市の総生産額の増加へとつなげていきます。

数値目標	基準値 (H26)	実績値/目標値 (H30)	R元年度末の目標
新規農業者数	7人/年	実績値 9人/年 目標値 12人/年	15人/年

【直近の成果 (アウトカム等)】 新規農業者数 H30年3月末 7人/年 (Uターン4人、Iターン3人)
※平成30年度新規就農者集計表 (平成29年4月1日～平成30年3月31日に就農した者) 高知県中央東農業振興センター調べ

1. 取組状況 (H30年度)

平成31年3月末現在

新規就農者として、本年度は9人が営農を開始したが、目標達成には至らなかった。

(1) 農業の振興

① 農業生産基盤の充実

●老朽化した頭首工等の整備を農業基盤整備促進事業として実施していたが、事業自体が終了したため、農地耕作条件改善事業として引き続き事業を実施。事業進捗率として、本年度は実施設計を計画し、予定通り終了している。

② 治水・利水整備の促進

●工業用水道条件整備 (水路3・道路1)・農業集落排水整備事業 (水路2) は、工業用水道条件整備の1水路 (中組南11水路) が予算の都合で翌年度繰り越しとなり、進捗率は91.8%となる。

③ 担い手対策の促進

●新規就農者や規模拡大農家に対して園芸用ハウス建設の助成を行う、園芸用ハウス整備事業を実施。中古ハウス1件、新規ハウス11件が完成。整備面積は23,132㎡であり、目標 (面積15,000㎡) は達成している。また、実践型研修ハウスも3棟 (30a) 建設することができた。

●ハウス園芸作物の収量向上のため、炭酸ガス発生装置等の導入に対する経費の一部を助成する環境制御技術普及促進事業を実施。昨年度より対象者を見直し、団体 (組織) でなく個人でも申請できるように要綱を改正し、43戸 (69施設) が利用。目標の30戸に対し、事業は順調に実施中。

●新規就農推進事業の親元就農応援区分 (農家子弟をUターン就農させて研修を行うとともに経営体の改善や発展に取り組む認定農業者等への支援の実施) では、相談が1件で申請は0件。

●農業経験のない者に対し研修を受け実践的な能力をつけてもらう、担い手育成センター研修支援事業では、2人に研修に係る費用の支援を行った。 (目標10人)

●就農直後の不安定な経営に対して後継者の方に補助を行う、農業後継者推進事業を実施。目標15人 (累計) に対し、15人へ支給を行った。 (うち、新規給付者は3人)

●農業次世代人材投資事業 (経営開始型) (旧：青年就農給付金事業) については、目標10人 (累計) に対し13人に支給を行った。 (うち、新規給付者は1人)

●農業担い手候補生として5月から1人 (地域おこし協力隊) 雇用し、現在みかん農家を目指して活動中。

④ 農産物ブランド化の推進と加工品の開発

●産業振興推進総合支援事業において、エメラルドメロンの販売力向上とニラの産地力強化、流通・販売力の強化に取り組んでいる。 (園芸年度は9～8月)

エメラルドメロン・・・ 447,585千円 (目標437,500千円) (※H29年度実績：428,435千円)

ニラ・・・ 995,506千円 (目標1,295,000千円) (※H29年度実績：1,029,042千円)

●香南市農業活性化協議会による、6次産業化・加工品開発部会と地産外商部会を定期的に開催。6次産業化担当として地域支援協力員も雇用し、「山北みかんジュース」の商品開発を行った。また、既存商品の「山北みかんバター」は5,342個、「山北みかんかき氷」は380個を販売。 (農山漁村振興交付金を活用)

⑤ 消費者の安全安心志向への対応

●地産地消推進協議会事業により、耕作放棄地を利用した市内全保育所・学校給食米の栽培・供給を実施し37tを納品。地産地消と耕作放棄地の解消につなげている。 (H28:4.2ha→H29:7.2ha→H30年度:11.0ha)

また、学校給食市内野菜 (主要品目) の使用率向上に向けた取り組みを順調に実施し、今年度は長雨や台風の影響で市内産野菜の生育が進んでなく、地元産食材の利用率は目標 (38%) に届かず36%であった。

⑥ 中山間農地の保全と活用の促進

●中山間地域等直接支払事業により、農業生産条件が不利な地域において支援強化を行う。参加協定団体も目標どおり11組織で、面積も増加できている。 (H28:61.6ha→H29:63.4ha→H30:65.0ha)

●鳥獣被害対策担当として昨年度から地域支援協力員を1名雇用。被害防止柵は延長9,666mを設置。

有害鳥獣被害対策事業として、目標 (500頭羽) に対し620頭羽を捕獲。

(イ/シ211・カ190・カス26・タキ135・ハビシ41・アガマ17)



2. 課題と今後の取組

これまでの取り組みの継続と農業人フェアや高知暮らしフェアなどの新規就農に向けたイベント等に参加し、県外からの新規就農者の獲得や先進機器の導入を推進し、生産基盤の向上に努める。

(1) 農業の振興

① 農業生産基盤の充実

●引き続き農地耕作条件改善事業で、頭首工の整備を図る。

② 治水・利水整備の促進

●引き続き地元協議調整を行いながら、要望箇所の早期竣工に向け計画的に進めていく。

③ 担い手対策の促進

●J A高知県香美地区や県農業推進振興センターと連携し、施設園芸農業の一層の振興を図る。また、実践型研修ハウスの運営に関する要綱を作成し、円滑な運営を行い、就農支援を図る。

●環境制御技術普及促進事業は、H30年度が補助金最終年度であったが、引き続き継続することとなったので、事業の周知を継続し利用増加を図る。

●親元就農区分についての産地提案書を元にJ A高知県香美地区・県農業推進振興センターと連携し一層の周知を図る。また、引き続き広報などで補助制度の周知を継続し、新規就農者の確保と育成を図る。

●引き続き、広報などでの補助制度の周知を継続し、農業後継者への補助と育成を図る。また、就農相談時に担い手育成センターへの入校も推進していく。

●本年度末で9人の給付が終了することから、引き続き事業の周知と取り組みを継続し、新規者の獲得を図る。

●目標数値は達成できているが、新規給付者が少ないので、新規者の獲得が図れるよう制度要件の拡充と周知を図る。

●引き続きみかん農家をめざして活動の充実を図る。

④ 農産物ブランド化の推進と加工品の開発

●エメラルドメロンについては、引き続き、増収、高品質生産向上対策、生産コスト低減技術により生産性強化を図るとともに、ブランド力の強化、有利販売につながる、知名度・販売力の向上対策を実施する。

ニラについても、高温対策技術の確立や雇用労力確保、規模拡大など生産上の対策を実施するとともに、流通・販売上の対策を実施し、ともに販売額を伸ばしていく。

●山北みかんのブランディング及び地産外商推進による産地の再構築を継続し、新商品 (山北みかんジュース・山北みかんゼリー) の販売を目指す。

⑤ 消費者の安全安心志向への対応

●県改良普及課等の関係機関と連携し、品質及び納品量の安定的な確保、気候に対応した栽培計画及び品種の選定・研究を行い、安心安全な農産物づくりに取り組む。また、4月からはにんじんの供給を始めることとなっている。

⑥ 中山間農地の保全と活用の促進

●取り組みの維持に向けた、地区説明会や広報周知を実施する。

●カラスなど鳥類は小さく狙うことも困難であり、駆除するものが少なく捕獲数が少ないが、引き続き被害対策協議会等、各地区の狩猟代表者が集まる場において駆除への協力等を要望していく。

令和元年度の新たな取組

拡充 ① 農業次世代人材投資事業の対象年齢を45歳未満から50歳未満に引き上げを行う。また、経営開始型を始めるとき、三親等以内の土地は所有権移転をしなくても利用権の締結で可能とする。あわせて、農業後継者推進事業も45歳未満から50歳未満に対象年齢の引き上げを行う。

NEW ② (株) 山北みらいと連携して外商事業や繁忙期の農業従事人員不足に取り組み、地域の活性化を図る。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用を創出する

基本的方向： (1) 足腰を強め「地力」を高める

概要 ○林業の分野では、生産性向上と森林の保全・活用に加えて、森林資源を活用した所得の向上と雇用の創出を図ります。

数値目標	基準値 (H26)	実績値/目標値 (H30)	令和元年度末の目標
森林境界明確化面積	188ha	実績値 22.7 ha 目標値 170 ha	600ha 以上 (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 森林境界明確化面積 H30年3月末 0 ha
※H28・29年度は事業未実施であったが、本年度は香我美町撫川地区で22.7haを実施

1. 取組状況 (H30年度)

平成31年3月末現在

☺ 森林境界明確化事業 (団地化及び境界明確化) は、H28・29年度は未実施であったが、今年度は香我美町撫川地区 (22.7ha) で事業を再開したが、目標達成には至っていない。

(2) 林業の振興

① 森林の多面的な利活用の促進

●林道道路側溝整備事業 (3事業) を予定していたが、豪雨等の自然災害により各林道施設の被災・孤立集落の解消等を行うため予定事業を見直し。緊急性の高い工事を優先して行うことし、1事業の実施のみ (完了) となっている。

●緊急間伐総合支援事業を実施していたが、豪雨等の自然災害により県道・林道が崩壊し、林業機械の搬入・木材輸送が不可能となり、復旧時期も未定であることから現時点の数値が実績となる見込み。

- 切捨間伐 (計画 10ha) 香我美町奥西川・撫川ほか 【実施 8.57ha】
- 保育・搬出間伐 (計画 58ha) 夜須町仲木屋 【実施 26.0ha】
- 作業道整備 (計画 1,700m) 香我美町撫川・舞川ほか 【実施 990m】

●森林整備地域活動支援事業の森林所有者境界明確化は、豪雨等の影響により予定していた対象地 (夜須町沢谷) を変更し、10月より実施。しかし、対象地の変更に伴い条件整備は取り止めとなった。

- 森林所有者境界明確化 (計画 50ha) 夜須町仲木屋
⇒対象地を変更 (香我美町撫川地区 (22.71ha) して実施
- 条件整備 (計画 作業道の改良 38ha) 夜須町沢谷 【未実施】

😊 ●森林・山村多面的機能発揮対策事業は、「森と緑の会」に補助金を交付。里山林の保全管理や竹林の整備、地域の活性化を目指した取り組みに生かされている。

☺ ●本年度より林地台帳整備事業の運用を開始。閲覧・情報提供の申請件数は2件。
(※森林整備に必要な基礎情報を林地台帳として整備し、森林情報の確認・提供および地図の公表が可能)

😊 ●水源の森整備事業については、当初要望はなかったが、香美森林組合から協議があり、当初予定はしていなかったが、1箇所で11月より事業実施中。

- 搬出間伐 (計画 0ha) 香我美町撫川・奥西川・夜須町沢谷 【実施 7.88ha】

●森林整備推進事業 (高性能林業機械導入) として、8tベース・グラップル付きトラックとプロセッサを1台ずつ導入予定だったが、トラックは国費不採択となり導入を見送った。プロセッサは、H31年3月に導入。導入に伴い、林道や土場などで、全木集材されてきた材の枝払い、測尺玉切りを連続して行い、玉切りした材の集積作業を一貫して行うことができ、作業の大幅な時間短縮が可能となる。



② 森林の活用 (木質バイオマス利用促進)

●農業ハウス用ペレットボイラー数は、現状2基導入しており、問題なく使用中。

2. 課題と今後の取組

2年間事業が未実施だったが、事業主体の香美森林組合と連携調整を図り、本年度より事業を再開することが出来た。なお、豪雨等の自然災害により予定されていた対象地を変更しての実施となっている。

今後は、地権者が明確な場所は事業を理解してもらうよう説明を行い、同意を増やしていく。所有者不明の場所については、森林法第191条の2 (森林所有者等に関する情報の利用等) を根拠に所有者の特定に協力していく。

(2) 林業の振興

① 森林の多面的な利活用の促進

●被災した各林道施設の復旧を迅速に行い、見直しとなった事業を実施できるように対応していく。

●緊急間伐総合支援事業の切捨間伐については、本年度実施できなかった1.34haと来年度の計画分を合わせて実施していく。なお、被災した県道・作業道の復旧については、県や関係機関と連絡を密にし、復旧次第、早期の事業計画・事業実施を図る。

●森林整備地域活動支援事業については、変更の対象地で引き続き事業を実施。また、地権者への把握と説明を行い、理解と事業への同意を増やして行く。事業費については、今後「森林環境税」充てることを検討しており、関係機関と協議をしながら、導入に向けて準備を進める。

●森林・山村多面的機能発揮対策事業は、引き続き「森と緑の会」と協議しながら事業の継続と取り組みの周知を図る。

●継続して森林情報の収集に努め、森林調査や境界測量に活用していただける整備の充実を図る。

●水源の森整備事業については、引き続き、事業主体の香美森林組合と協議し事業を実施する。また、実施にあたっては、広報への掲載や所有者への文書配布を予定している。

●森林整備推進事業 (高性能林業機械導入) として、導入する機械の優先順位を再検討した結果、H31年度はスイングヤードを導入予定。

② 森林の活用 (木質バイオマス利用促進)

●問題なく使用はされているが、機器が耐用年数に達しているため、利用者への譲渡に取り組む。また、バイオマスボイラーを活用した農業の活用も、農業部会と連携して情報収集を図る。



令和元年度の新たな取組

継続 ① 林業生産基盤と環境整備の充実を図るため、林道道路側溝整備事業を活用し、復旧工事や清掃事業、舗装工事を行う。

NEW ② 森林環境譲与税を使った新たな取り組みを行う。

NEW ③ 高知県森とみどりの会の事業を活用し、小中学校の子どもたちを対象に森林学習を実施し、森林への関心を高めてもらう。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用を創出する

基本的方向： (1) 足腰を強め「地力」を高める

概要目的
 ○生産基盤充実や後継者育成支援、観光産業との連携を推進し、資源回復と経営力の強化により稼げる水産業を目指します。
 ○水産業における加工、流通、販売体制を強化するために、水産加工品の付加価値向上を図り、水産業における加工・流通・販売体制を強化、香南市ブランドの展開や販路拡大を図ります。

数値目標	基準値 (H26)	実績値/目標値 (H30)	令和元年度末の目標
沿岸漁業総生産量	1,313 トン	実績値 1,119 トン 目標値 1,200 トン	1,200 トン以上

【直近の成果 (アウトカム等)】 沿岸漁業総生産量 H30年3月末 839 トン
 (手結 337 トン・赤岡 316 トン・吉川 186 トン)

1. 取組状況 (H30 年度)

平成 31 年 3 月末現在

⊕ H30 年度の沿岸漁業総生産量は 1,119 トン (目標値の 93.2%) と目標に大きく近づく生産量となった。なお、生産額も 3 億 5887 万円 (前年比 122.5%) と例年より上昇しており、所得の向上は図れている。

(3) 水産業の振興

① 漁港の改修・整備等の推進

●漁港施設の老朽化に伴い、計画的に漁港の保全・改修整備を行っている。改修整備率は、30.6% (目標数値 37.0%) であるが、概ね予定どおり事業は実施できた。

② 漁業経営の基盤強化

●老朽化に伴う各種漁業用施設の改修、整備として、各支所や地区代表の方などの関係機関との協議において事業を実施している。本年度は 2 箇所 (赤岡水産機能施設荷捌所荷捌施設設置工事・手結支所製氷機更新工事) の整備改修を計画し、予定どおり事業を実施。

⊖ ●産業振興計画水産部会において、海面漁業については協議されているが、内水面漁業については議論がされていなく、部会の中で議論が必要となっている。

③ 漁場の保全

●手結地区藻場保全活動として食害生物 (ウニ) 駆除 (2 回) とモニタリング (2 回) を実施。今年度は豪雨・台風等天候の関係で調整がつかず駆除 (ウニ) の回数が減った。また、食害生物の (魚類) 駆除及び母藻の設置は未実施。モニタリングの結果 (海藻類育成被度) は、47%だった。

●赤岡・吉川地区の掃海活動を 11 月に実施。

●過去に整備した手結沖の築いそが耐用年数を経過しており、一方でイセエビの生産量も減少傾向にあり、イセエビの生態環境の悪化が懸念されている。

④ 観光漁業の推進

●地引き網漁業について、赤岡に 1 経営体あったが、後継者がいないことから休止の状況になっている。市の観光の中心を担ってきた地引き網の存続に向けた取り組みに関係機関と行う必要があるが、人員や漁業権の問題もあり、具体的な取り組みはまだ見えていない。

⑤ 水産加工品流通販売の推進

⊕ ●販売先の拡大などにより、手結加工場の販売額は本年度より販売金額目標を増額 (1,500 万円→3,000 万円) しているが、6,328 万円と大きく目標を達成。

(4) 農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化

① 地産地消の推進

⊕ ●手結加工場による学校給食へのシイラ加工品の納入回数は 22 回。(目標 11 回)
 地産地消の推進及び体験学習として、三枚おろし体験 (赤岡小) と調理体験等 (赤岡小世代間交流事業) を 1 回ずつ実施。
 ●かちりじゃこの学校給食への納入に向けて、加工業者にアンケートを実施。納入意向のある加工業者の製品についてサンプル評価を実施。

② 加工・流通・販売などの体制を強化

●手結加工場において、新たな雇用はできなかった。
 安定した加工体制の強化を図るために産業振興計画施設等整備事業を活用し、県漁協手結支所に保冷車を購入。また、地元飲食店 (mana-mana) にシイラの納入を開始。

⊖ ●新規漁業就業者の確保について、法人経営体が短期研修を 1 人受け入れたが、就業までには至らなかった。市内の主要漁業形態は 1 人での就業が難しいことと、住む場所の確保が必要という意見もある。



2. 課題と今後の取組

沿岸漁業の総生産量は好漁、不漁の関係も大きく影響するものであり、「生産量」と合わせて、直接漁業者の所得向上につながる「生産額」を目標値に追加し、市内水産物の認知度向上に向けた取り組みを検討・実施していく。

(3) 水産業の振興

① 漁港の改修・整備等の推進

●国庫補助事業であるため、予算配分により整備率は上下することもあるが、老朽化判定 A とされている施設の中でも優先度を決定し事業を実施していく。引き続き漁港施設の機能保持のため計画に沿った保全工事を実施することと、県管理の港湾、漁港、海岸事業への施設整備の継続要望を実施する。

② 漁業経営の基盤強化

●引き続き、漁業関係者の意見をもとに、機能保持のための改修、整備を継続的に実施する。なお、H31 年度は吉川支所の共同作業施設 (漁具倉庫) の雨漏り補修と集荷貯蔵施設 (冷凍庫) 機器の更新に取り組む。

●産業振興計画水産部会に内水面漁業関係者を委員として参加を依頼し、海面漁業及び内水面漁業の両方の振興の検討を行う。

③ 漁場の保全

●引き続き、食害被害のウニ・魚類駆除の継続実施していく。

●継続して掃海活動の事業実施に取り組んでいくことと、掃海用の網を少しずつ整備し、出水時でも掃海できるようにする。

新 ●種子島周辺漁業対策事業を活用して築いその整備を行い、資源の保護・増殖、生産量の増加を図る。

④ 観光漁業の推進

●地引網漁業は、漁業権の関係で漁業者が実施することが絶対条件になるため、再開に向けて市や漁協等が支援できることの整理を行う必要があるが、人員や漁業権の問題もあり、具体的な取り組みは見えていない。

⑤ 水産加工品流通販売の推進

●平成 31 年度以降も手結加工場の販売金額目標達成を目指し、一層販売の推進を図る。

(4) 農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化

① 地産地消の推進

●一層のシイラ加工品の学校給食への納入増加を図る。また、引き続き、地産地消の普及啓発と食育授業、体験学習の継続及び強化を図る。

●かちりじゃこの給食食材としての納入について、給食センターによる加工場の視察を実施する。また、平成 30 年度に実施したサンプル品評価で見えてきた課題について対応策を協議する。

② 加工・流通・販売などの体制を強化

●市内水産物の認知度向上に向けた取り組みを実施していく。

●新規漁業就業に関する相談窓口が一元化され、県庁に (一社) 高知県漁業就業支援センターが設置された。このセンターと一層の連携を図り、新規就業者の確保に向けて取り組んでいく。

令和元年度の新たな取組

- NEW** ①沿岸漁業設備投資促進事業としてエンジン導入に伴う燃費向上等の経費削減及び生産性の向上に対しての支援を実施し、漁業者の所得向上を図る。
- NEW** ②種子島周辺漁業対策事業を活用し、漁場の保全 (資源の保護・増殖、生産量の増加) をめざして、手結沖の「築いそ」の整備を行う。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用を創出する

基本的方向： (2) 新たな産業づくりに挑戦する

概要
 ○商工業の分野では、既存企業への育成支援、地場産業や観光施設との連携により、魅力ある商業地・商店街づくりを推進するなど、ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わいを創出します。
 ○6次産業化による新産業の創出では、生産者が付加価値を生み、産業を活性できる仕組みづくり、及び関係機関と連携し、補助事業の活用等を含めて支援していきます。

数値目標	基準値 (H26)	実績値/目標値 (H30)	令和元年度末の目標
製造品出荷額	407 億円	実績値 397 億円 目標値 500 億円	500 億円以上

※H30 年度の実績値は、H30 工業統計調査の公表金額。(調査対象期間：H29 年 1 月～12 月)

【直近の成果 (アウトカム等)】 製造品出荷額 平成 30 年 3 月末 371 億円

1. 取組状況 (H30 年度)

平成 31 年 3 月末現在

製造品出荷額は、397 億円 (H30 工業統計調査) には至らなかった。
 企業に関するさまざまな知見やネットワークを有するイシン (株) と包括連携協定を締結 (12/18) することができた。



(1) 商工業の振興

① 企業誘致の促進

- 香南工業団地整備事業により整備された区画の早期売上の取り組みを実施。残り 1 区画 (約 1.6ha) については、みすまる加工 (株) に分譲が決定し、全 5 区画の企業誘致ができた。
- 川谷刈谷工業用地の分譲については、分譲の促進を図るため香南工業用水の使用を条件から外して再公募を行い、申込みのあった企業との契約締結に向けて調整中。

② 既存企業の育成・支援

- ルネサス社高知工場の閉鎖後、県企業立地課と連携して交渉を行い、丸三産業 (株) に譲渡先が決定し、企業進出協定を締結 (10/4)。企業合同説明会 (10/16) と会社説明会、面接会 (11/17-18) を開催し、2 日間で約 150 名の参加があった。
- 香南市ものづくり会において、2 月 21 日に、高知職業能力開発短期大学の施設見学を行い、施設の利用促進を図るとともに人材確保を目的として自衛隊員の再就職支援について説明を行った。(7 企業 8 名の参加)
- 各種の支援事業について、市 HP へ掲載、企業交流会での説明や企業訪問により周知を図った。
- 産業人材育成事業の利用実績が 1 件。(目標 5 件)
- 未来人材育成奨学金返還助成支援事業 (目標 10 人) およびインターンシップ支援事業 (目標 10 件) は、問い合わせはあったが申請はなかった。
- 香南市緊急融資保証料補給金事業は 15 件の利用実績。
- 中小企業者の生産性向上支援事業は 8 件の利用実績。(対象設備となる固定資産税率を 3 年間ゼロとする)

③ 魅力ある商業地・商店街づくり

- 街イベント「香南カーニバル」を開催。(11/19-25) 目標の 500 セット (@3,500) に対し 537 セットのチケット販売があり、出店者・参加者ともに好評であった。

④ 空き店舗の活用

- 空き店舗対策事業費補助金について、市 HP への掲載や市内金融機関訪問 (5 件)、空き店舗対策の調査研究に係る委員会の開催、商工会 HP「空き店舗マッチングサイト」開設等に取り組んだ。目標 2 件に対し活用は 1 件。
- 高知県事業継承ネットワーク事務局と商工会で連携を取り、60 歳以上の経営者を対象に事業継承診断を実施し、年間目標 30 件に対し、28 件の診断を実施。また、事業継承、空き店舗対策の調査研究に係る委員会を 4 回実施。

⑤ 新規企業の育成支援

- 香南市香我美町立地企業交流会において懇談会を実施 (11/21：8 企業 10 名) し、講演会「働き方改革セミナー」を開催。ルネサス高知工場の閉鎖に伴い、関連企業を含め 3 社が退会したが、新たに宇治電化学工業 (株) と (株) 泉井鉄工所が入会し、企業間での交流や行政からの情報提供を行うことができた。
- 創業支援利子補給金事業として、市内金融機関 (5ヶ所) と不動産業者に訪問、事業説明を実施し 3 件の実績。(目標 3 件) また、創業したい方の創業準備段階に応じて必要な支援機関やアドバイザーにつなぐ「ワンストップ窓口」(商工水産課と商工会) へは、32 件の相談 (目標 32 件) があった。



(2) 6次産業化による新産業の創出

① 魅力ある新商品の開発

- 「フルーツアイスパー専門店&スイーツカフェ「mana-mana」において、(株) ものべみらいからの役員派遣による戦略の立て直しを実施。ランチメニューのリニューアルや山田高校とのコラボイベントを実施。7 月には新商品の発表を含めたりリニューアルオープンを実施。売上は 26,868 千円と昨年度実績 (16,356 千円) を上回っているが、目標の 52,578 千円には至っていない。

2. 課題と今後の取組

新 目標値を達成するよう引き続き、既存企業と新規企業の育成・支援を図る。新たな取り組みとして、企業との連携の強化と事務系企業の誘致を行い、移住・UJI ターンの促進にも繋げていく。
 また、製品 PR や消費者の反応を知るために、市外商業施設内で生産者による店頭販売を実施する。

(1) 商工業の振興

① 企業誘致の促進

- 香南工業団地は、引き続き立地企業の雇用促進を図るとともに、団地内及び周辺環境整備や適切な維持管理に努める。
- 川谷刈谷地区の一体的な企業集積を図り、雇用創出及び地域経済の活性化を図る。
- 新** ● 事務系の企業誘致に向けて空き家、空き店舗の物件調査と首都圏企業訪問を行い、早期の企業立地に努める。(目標 2 社)

② 既存企業の育成・支援

- ルネサス高知工場の元従業員や協力企業の方で、県内の再就職先が決まっていない方に対して、高知労働局を中心に情報提供に努める。また、6 月の操業開始に向けて、工業用水の安定的な供給について、地域及び関係団体との調整に努める。
- 香南市ものづくり会においては、香我美町立地企業交流会との合同開催を検討し、市内のものづくり企業間の交流の充実を図る。また、雇用や経営状況、課題等を把握し、支援策に反映させるために、会員の企業訪問を継続して実施する。
- 各種支援事業については、引き続き広報活動を積極的に行う。なお、未来人材育成奨学金返還助成支援事業は、助成対象区分を拡充し、創業者・新規就業者への支援を一層図っていくが、香南市インターンシップ支援事業は、企業のニーズに合った補助事業ではないので来年度より事業を廃止し、新たな取組として合同企業説明会を開催し、雇用促進と若者の地元定住を図る。香南市緊急融資保証料補給金事業と中小企業者の生産性向上支援事業は、引き続き推進していく。

③ 魅力ある商業地・商店街づくり

- 来年度以降も街バルイベントを開催し、参加店舗の拡充と SNS や情報誌、ポスター、チラシを作成し、香南市のお店を知っていただく取り組みを強化する。

④ 空き店舗の活用

- 引き続き市内金融機関、不動産業者を対象に事業説明を実施し、情報共有の取り組みを進めるとともに、まだ回れていない商工会非会員の不動産業者 (7 店舗中残り 6 店舗) を回り「空き店舗マッチングサイト」の充実を図る。また、空き店舗対策事業費補助金の要項を一部改正 (市内全域を対象エリアに拡充) し、空き店舗の活用につなげる。
- 60 歳以上の経営者を対象にした「事業継承診断」の結果を取りまとめ、継続的な支援 (専門家の紹介、支援機関との連携等) を実施する。

⑤ 新規企業の育成支援

- 操業開始を予定している丸三産業 (株) とみすまる加工 (株) に入会を勧めるとともに、懇談会の内容の充実を図る。
- 外部サイトへの事業紹介を掲載していき、利用促進を図る。また、商工会への創業相談時には当事業の紹介を徹底していく。

(2) 6次産業化による新産業の創出

① 魅力ある新商品の開発

- 引き続き、ランチメニューの拡充と新商品の開発、店頭販売や販路拡大に向けた商品の PR、外商活動を強化するために必要な人材を確保する。また、夏場の繁忙期や外販受注に備えて必要なアイスパーを確保するため、計画的な製造と在庫確保を行う。(目標ストック 25,000 本)

令和元年度の新たな取組

- 拡充** ① 空き店舗対策事業の対象を市内全域に拡充し、「商店街の賑わい」から「商業の賑わい」の創出を図る。
- 拡充** ② 未来人材育成奨学金返還助成事業は、製造業者に限定していた助成対象区分を拡充し、市内全事業所への新規就業者及び起業業者も対象とする。
- NEW** ③ 事務系企業の誘致を図るため、香南市情報サービス施設等設置促進事業費補助金を新設。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用を創出する

基本的方向： (2) 新たな産業づくりに挑戦する。

概要目的 ○観光のまちの育成では、観光地や施設を訪れた人が地域交流を楽しむ機会づくりや受入体制の充実、また、安心して楽しむための整備を推進するとともに、地域の情報発信力強化に取り組みます。

数値目標	基準値 (H26)	実績値/目標値 (H30)	令和元年度末の目標
観光施設入込客数	93 万人	実績値 106.2 万人 目標値 120.0 万人	120 万人以上

【直近の成果 (アウトカム等)】 観光施設入込客数 (暦年) H30 年 3 月末 107.7 万人
※対象施設…のいち動物公園、月見山こどもの森、ヤ・シィパーク、絵金蔵、香南市サイクリングターミナル (宿泊以外)、天然色市場、やすらぎ市、あぐりのさと、アクトランド、黒潮温泉、土佐カトリック

1. 取組状況 (H30 年度)

平成 31 年 3 月末現在

観光施設入込客数は、目標 120 万人に対して 106.2 万人の実績。7 月、8 月の西日本豪雨の影響により夏休みの繁忙期に集客が伸びなかった施設が多く、目標値及び昨年度実績を下回る結果となった。

ポスト幕末維新博に合わせ、ヤ・シィパークグランドデザインの策定やロケーションを活かしたグランピングができる大型ベルテントを設置した。

(3) 観光のまちの育成

①観光・交流の拠点の場づくりと市民参加

- 物部川流域フェスタ実行委員会を「物部川DMO協議会」へ引き継ぎ、3市(南国市・香美市・香南市)と3市の観光協会・商工会を中心にものべがわフェスタ 2018 を開催(10/14)。来客数は 5,000 人と目標(6,000 人)には至らなかったが、ステージイベントや3市ならではのうまいもの市、体験コーナーを通して、広く地域住民が交流できた。

②情報発信手段の効果的な活用

- 外国人観光客受入環境の整備(観光案内板等)は、目標の5件は整備済み。新たな設置は行っていない。公衆無料Wi-Fiもこれまでに目標の6箇所(のいち駅、ヤ・シィパーク、絵金蔵、弁天座、サイクリングターミナル、天然色市場)は整備済み。
- 訪日外国人観光客受入体制づくりとして、高知県おもてなし課の事業を活用し、外国人観光客受入研修を実施(全体セミナー:8/30 12 施設 18 人参加・個別研修:9 施設)。また、絵金蔵においても、訪日外国人観光客の団体を受入(4/25:72 人・10/8:99 人)。

③地域に親しむ観光の促進

- まちあるきガイドの案内体制が強化でき、現在 23 名の登録(案内可能人数 6 名程度)がある。本年度は 13 回(214 人)の受入を行い、市内の歴史・文化的な施設等をおもてなしの心を持って案内を行い、好評を得ている。また、他ガイド団体主催の研修会に参加し、ガイド技術のスキルアップと県内他観光ガイド組織との連携強化も図れた。
- ウォーキングコースは昨年度から目標の 10 コース(5 町各 2 コース)の設定が図れている。
- サイクリングコースは、6 コースの設定(目標 5 コース)を行っており、サイクリングパンフレットを活用しながらコースの普及を図っている。
- 自転車を活用した観光への取り組みとして、地域おこし協力隊を 1 人雇用し、市内のサイクリストや関係者に声掛けをし、サイクリングを推進する団体「Maze-Cle」を設立。
 - ・サイクリングを中心としたイベントを主催共催含めて 7 回開催し、459 人が交流を深めた。
 - ・環境整備として、サイクルオアシス(スタンド・空気入整備)を羽尾大釜荘とサイクリングターミナル、絵金蔵に整備。
 - ・レンタサイクルを 2,156 人に貸出。(目標 2,100 人)(対象施設:サイクリングターミナル・のいち駅・創造広場「アクトランド」)
 - ・タンデム自転車の公道解禁に伴う取り組みを強化し、9 月より一般公道走行が解禁。走行会や体験教室を実施。
 - ・健康増進と環境に配慮した取り組みとして、健康サイクリングを開催(5/27・6/24・8/5)。参加者は 25 人で目標(60 人)には至らなかった。



「Maze-Cle」

④活性化に向けたあらゆる産業との連携強化

- 平成 30 年 9 月に作成した香南市ギフトカタログ通年号「まるごと旨市」では、目標の 36 事業所を上回る 46 事業所(211 品目)を掲載し 15,000 部配布。健康チャレンジポイントの活用で、利用増に繋がっている。
 - ※カタログ販売額は 119,000 千円。(内訳:ふるさと納税 115,593 千円、地場促進 4,160 千円)
- 季節のお勧めチラシ(サマーフェアチラシ)も 6 月に 5,000 部作成。利用者の興味をひく工夫と香南市の地域資源(商品)に接しやすい環境づくり、販路拡大に取り組めた。

2. 課題と今後の取組

策定したグランドデザインを基に、ヤ・シィパーク周辺の活性が課題であり、整備したグランピングとマリナクティビティ等を活かしたヤ・シィパークならではの過ごし方を PR し誘客を図る。

さらに、施設や動線等の再整備、イベント等を企画し、「自然・アクティビティ型の観光クラスター形成」に取り組み、集客を図る。

(3) 観光のまちの育成

①観光・交流の拠点の場づくりと市民参加

- 来年度以降の同イベントの実施を予定しており、DMO協議会を中心として3市の関係者が連携し、協議会の目的、ターゲット層に沿ったイベント等を企画し開催する。

②情報発信手段の効果的な活用

- 引き続き、訪日外国人観光客の受入体制づくりに取り組みるとともに、ターゲットを定めた観光紹介と商品PRを行う。また、れんげいこうち事業として開設される観光案内所において、多言語対応パンフレットの配布を行い、情報発信に取り組む。
- 訪日外国人観光客の受入研修を継続して実施する。また、航空機を使用した観光客をターゲットにレンタカー会社で香南市の周遊マップやグルメ情報誌などを配布してもらうなど、レンタカー会社と連携した誘客促進に取り組む。

③地域に親しむ観光の促進

- 会員増に向けた勧誘に取り組み、案内ができるガイド育成のための勉強会や研修会を開催する。また、実践の場を確保するためにも、観光協会等との連携を強化し、モニターツアーに組み込んでもらうよう取り組む。
- 設定コースを活用したウォーキングイベントを企画する。
- 魅力あるサイクリングロードの設定は順調に出来ているので、サイクリング専門委員会や「Maze-Cle」と連携してサイクリングに興味を持ってもらえる取り組みを強化していく。
- 地域おこし協力隊や「Maze-Cle」と一緒に安全・快適に楽しめる環境整備を進めるとともに、自転車の活用を促進できる人材を育成し、サイクルツーリズム(自転車での観光)に取り組む。
 - ・引き続きサイクリングの各種イベントを開催し、サイクリングの魅力発信を図る。
 - ・環境整備として、観光施設だけでなく、民間業者や飲食店などへのサイクルオアシスの設置声掛けやブルーラインの延伸を県へ要望していく。
 - ・レンタサイクルが利用されにくい月の原因調査と利用の底上げのための協議を行い、一層の利用者増加を図る。また、サイクリングターミナルでレンタサイクルの無料レンタルを行い、PRを図る。
 - ・引き続きタンデム自転車を利用したイベントを開催し、周知を進める。また、既存のサイクリングイベントでもタンデム自転車を紹介し、体験してもらい周知を広げる。
 - ・健康サイクリングの参加者は少なかったが、回数や距離を延ばしてほしいという声も多く、それらニーズを把握し、次のイベントに繋げていく。

④活性化に向けたあらゆる産業との連携強化

- 引き続き、カタログやキャンペーンチラシなどの簡易チラシを作成し、魅力的な商品の提供に取り組み売り上げ増を図る。また、県内外のイベント等に参加し、直接説明・試食で香南市のファン増加を図る。

令和元年度の新たな取組

- NEW** ①自然体験型観光資源強化事業としてヤ・シィパークグランドデザインを基にした施設や動線等の再整備を図る。
- NEW** ②空港周辺のレンタカー会社と連携した誘客促進に取り組む。



基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用を創出する

※数値目標は、資料 2-5 と同じため省略

基本的方向： (3) 分野を超えた産業間の連携を強化する

概要
目的

○6次産業化による地産地商の徹底では、生産物の出荷価格の維持、付加価値化による生産物の出荷価格の安定。食糧の安定供給、地場産品の生産の維持・継続を図ります。
○観光拠点形成とネットワーク構築では、地域資源の再発見を進めるとともに、各観光施設・交流拠点のネットワーク化を図り、観光資源を点から面へと一体化した情報提供や、観光協会などの支援を促進します。
○産業人材の育成・確保では、ハローワークや企業など、さまざまな分野との連携を強化し、就労機会の拡大に努めるとともに、県と連携し産業振興等につながる人材育成の実施を支援していきます。

1. 取組状況 (H30 年度)

平成 31 年 3 月末現在

(1) 6次産業化による地産地商の徹底

①地産地商の拠点(直売所)の機能拡充

●やすらぎ市、あぐりのさと、天然色市場などの直売所での集客数は 228,398 人。天然色市場が管理者不在のため 4 月から開設が出来ていないこともあり、目標の集客数(300,000 人)には届かなかった。

②地域内での創意工夫によるコミュニティビジネスの支援

●西川集落活動センターにおける新たなコミュニティビジネスの展開はできていないが、みかんを使ったオレンジットを開発できた。

(2) 観光拠点形成とネットワーク構築

①資源の再発見(価値化・付加価値化)

●新たな観光拠点の形成として、三宝山の観光拠点化に平成 25 年度より取り組み開始。本年度は検討委員会を開催し、基本計画の整備計画について見直しを行い、三宝山中腹やふもとの観光施設との連携や風力発電施設跡地などを活用するなど、三宝山エリア全体での観光拠点化を目指すことを確認。

●ヤ・シィパーク周辺地域での観光拠点の磨き上げとして、ヤ・シィパーク活性化推進協議会を中心に取り組みを開始。高知県観光拠点等整備事業費補助金(自然体験型観光資源強化事業)を活用し、H31 年 3 月にヤ・シィパークランドデザインを策定した。

②観光・交流の場づくり(地域住民参加)

●地域の特色を活かした祭りやイベントを開催し、44,000 人を集客。目標値は 60,000 人だが、みなこい港祭りが雨天のため火大会のみの実施となったことが集客減の原因である。(4 イベント: どろめ祭り・絵金祭り・みなこい港まつり・冬の夏祭り)

③観光旅行会社(企画)とのタイアップによる複数観光ルートの構築

●香南市観光協会がエージェンツセールス(旅行代理店営業)のために、商談会に参加。年間 6 回を予定していたが、3 回のみとなっている。

また、年間を通して、市内の観光素材や伝統文化、案内人ガイドを活かした体験モニターなどの事業を実施。さまざまな地域で地元住民と観光客が接する機会を設けることができ、地域の活性化につながった。

④物部川流域 3 市での観光振興

●主要観光施設入込数は、7・8 月の西日本豪雨の影響により夏休みの繁忙期に集客が伸びなかった施設が多かったが、707,185 人と目標値(711,000 人)には届かなかった。

ミキハウスエリア認定の継続とエリアを主体とした企画・イベントを GW と 6 月に開催。(デジ'ルスタ'ラリー)

物部川流域におけるバリアフリー観光の実態調査及び先進地視察を実施。

●物部川 DMO 協議会がエージェンツセールス(旅行代理店営業)のために商談会へ参加し、観光客の誘致、増客につなげた。(国内商談会: 7 回、海外商談会: 2 回(香港・台湾)、クルーズ客船商談会: 1 回)

●観光動態位置情報調査の分析や「ことりっぶ(旅行雑誌)」作成(10 月)、インバウンド向けの PR 動画や施設紹介サイトの作成(10 月)を行った。

(3) 産業人材の育成・確保 (商工業分野と重複)

①雇用支援、企業支援のための情報発信、情報入手の場(拠点)の整備

●各種の支援事業について、市 HP へ掲載、企業交流会での説明や企業訪問により周知を図った。

産業人材育成事業の利用実績が 1 件。(目標 5 件)

未来人材育成奨学金返還助成支援事業(目標 10 人)およびインターンシップ支援事業(目標 10 件)は、問い合わせはあったが申請はなかった。

香南市緊急融資保証料補給金事業において、5 件の利用実績。

中小企業者の生産性向上支援事業は 8 件の利用実績。(対象設備となる固定資産税率を 3 年間ゼロとする)

2. 課題と今後の取組

(1) 6次産業化による地産地商の徹底

①地産地商の拠点(直売所)の機能拡充

●天然色市場の管理者を早急に決定し、地場産品や加工品を販売し、集客を行う。やすらぎ市、あぐりのさとにおいては、引き続き地場産品を活かした加工品の販売や一層の PR を行い、集客数の増加及び売上増加につなげる。

②地域内での創意工夫によるコミュニティビジネスの支援

●現在開発中のオレンジットの商品開発に一層取り組む。



(2) 観光拠点形成とネットワーク構築

①資源の再発見(価値化・付加価値化)

●三宝山の観光拠点化については、持続性や採算性などの観点から考えた時、現在の基本計画の整備計画をそのまま進めることは困難であると判断。山頂については、運営事業候補者のうちの一者が、一体的な開発を検討中。議論してきたコンセプトやターゲットなどは今後も生かしながら、運営事業候補者がエリア全体での観光拠点化に参画していただけるよう調整を行う。

●ヤ・シィパーク活性化協議会での協議を継続し、策定したランドデザインを基に、施設や動線等の整備を図る。また、ロケーションを活かした体験メニューの提供を行う。

②観光・交流の場づくり(地域住民参加)

●祭りやイベントの周知徹底を行い、更に地域住民の参加及び交流人口拡大につなげる。

③観光旅行会社(企画)とのタイアップによる複数観光ルートの構築

●高知県観光説明会(商談会)等に参加し、旅行会社へのセールスを行い、香南市の知名度アップを図る。引き続き、各観光名所や地元住民等と連携した体験モニターを実施し、市の魅力発信や集客数拡大を図る。

④物部川流域 3 市での観光振興

●子育て家族層に加え、インバウンド向けの事業を実施するとともに、6 次化関連の事業へも着手する。

インバウンド対策として、各施設のハード・ソフト面両方の調査を実施し、改善点の洗い出しを行う。

6 次化関連事業として、3 市内の団体などが開発を進めている商品のテストマーケティングを行う。

●物部川 DMO 協議会で旅行業を取得するため法人格の取得などの準備を進め、旅行業事業の展開に取り組む。

●関係施設等の広報担当者会を開催し、広域組織として効果的な情報発信や施設との連携方法等協議を行い、情報発信の強化に取り組むとともに、引き続き、全国的にも知名度のある情報誌「ことりっぶ」や SNS を積極的に活用し、継続的に情報発信を行う。

(3) 産業人材の育成・確保 (商工業分野と重複)

①雇用支援、企業支援のための情報発信、情報入手の場(拠点)の整備

●各種支援事業については、引き続き広報活動を積極的に行う。なお、未来人材育成奨学金返還助成支援事業は、助成対象区分を拡充し、創業者・新規就業者への支援を一層図っていくが、香南市インターンシップ支援事業は、企業のニーズに合った補助事業ではないので来年度より事業は廃止予定。香南市緊急融資保証料補給金事業と中小企業者の生産性向上支援事業は、引き続き推進していく。

令和元年度の新たな取組

NEW ①自然体験型観光資源強化事業としてヤ・シィパークランドデザインを基にした施設や動線等の再整備を図る。

NEW ②DMO 協議会が旅行業を取得し、3 市の観光資源を生かした旅行商品の造成及び販売に取り組む。

基本目標 2：新しい人の流れをつくる

基本的方向： (1) 移住のためのしくみづくり

概要	○情報発信や移住相談を推進します。
目的	○若者の出会いの機会や情報交換ができる場づくりや交流事業を支援します。 ○地域内で経済の好循環を生み出す取組みを推進します。 ○県と連携した取組みを推進し、また「移住フェア」などを活用して移住の促進を図ります。

数値目標	基準値 (H26)	実績値/目標値 (H30)	令和元年度末の目標
社会増減	社会減	実績値 社会増 46 人 目標値 社会増 107 人	社会増 120 人以上
県外からの移住者	3 組	実績値 29 組 目標値 10 組	20 組以上

【直近の成果 (アウトカム等)】 社会増 82 人 (転入 1,256 人、転出 1,174 人) ※住民基本台帳
H30 年 3 月末 県外からの移住者 18 組 (31 人) ※移住相談窓口を通して県外より移住

1. 取組状況 (H30 年度)

平成 31 年 3 月末現在

😊 H30 年度は、46 人の社会増となった。また、県外からの移住者は、29 組 50 人が移住相談窓口を通して県外より移住を行っており、移住定住施策の効果がでている。



(香南住む〜ず)

(1) 移住・定住促進のためのしくみづくり

①「香南市を知って、好きになってもらう」魅力、多様な情報の発信

- 移住応援ガイドブック (香南住む〜ず) を各種移住フェア等の説明会で活用。
- 移住のHP「香南住む〜ず」のアクセス数は 67,226 回と、昨年度上方修正した目標値 5,000 回を大きく達成している。また、昨年度完成の移住促進プロモーションビデオもHPなどで一般公開中。

②若年層の交流・情報交換やイベント開催

- ボランティア団体 (よりあいにこ家) が「香南市恋い・めぐりあい応援事業費補助金」を活用し、「出会い・結婚の窓口相談」を開催 (利用者 129 名)。
- 広域的な出会いの機会の提供や、結婚を希望する独身者に対する支援等を目的として香南市、香美市、南国市、安芸市の 4 市で構成される「高知中央東部地区少子化対策連絡協議会」へ参加。

③産官学連携、人材育成による暮らしと産業が調和した自立地域への支援

(基本目標 4 の集落活動センター小さな拠点整備と同記載)

- 西川地区集落活動センターでは今年度より 2 つの部会 (夢+支え合う・集う) に再編成し、それぞれが活動計画を立て取り組みを進めている。また、高知大学地域協働学部の学生も受け入れて、新鮮なアイデアでさらに地域を元気にしている。

夢部会	ジャム班	西川みかんジャムの販路拡大として、ふるさと納税返礼品として活用
	サロン班	コミュニティ活性化を図るイベントを開催 (ハーフゴルフ・PPバッグ・流しそうめん・防災フェスタ) 高知大学主催でイベントを開催 (ピザ作り・BBQ・竹灯籠作成と竹灯籠イベント)
集う部会		花公園の手入れ・葉の花種まき、アサギマダラマーケティング大会を開催 西川地区の紹介パンフレットを作成

④移住促進

- 香南市ウエルカム移住・定住促進事業として、中山間地域をモデル地域 (香我美町西川地区) に移住希望者向けのお試し滞在住宅を 1 棟整備 (利用料 20,000 円/月) し、H30 年 3 月から 3 組 4 人の利用実績あり。その内、2 組 3 人が移住に至る。また、同事業を拡充し、H28 年 11 月から市内全域を対象として空き家バンクの設置を行い、目標 20 棟に対し 32 棟の登録。32 棟の内 17 棟が売買、賃貸に結びついている。(物件には空き家と分かるようにマークを掲示) 引っ越し費用に対する補助金 (Uターン・2 段階移住の方が対象) を新設。計 8 件の実績があった。
- 平成 29 年度より実施している、空き家バンクへの登録を条件とした空き家改修補助は 2 件の実績。(目標 2 件)
- 移住者への発信方法を見直すために、H30 年 1 月から市への転入・転出者に窓口アンケートを実施し、転入・転出の理由や移住理由などの分析を実施した。
- 窓口や電話、イベント等での移住相談は 243 件。なお、イベントは県外移住相談会等に 5 回参加。
- 地域おこし協力隊として現在 8 人 (西川集落活動センター・鳥獣被害対策・移住専門相談員・6 次産業化・サイクルツーリズム・ふるさと納税・農業担い手・ヤ・シーパーク周辺活性化) を雇用し、各分野で地域が抱えている課題の解決に向けた活動に日々奮闘中。
- 新規事業である、香南市で働きながら地域の暮らしを体験する「こうなんワーキングホリデー」については、受入は 2 件の実績あり。



2. 課題と今後の取組

高知県等が主催する県外移住相談会への参加をはじめ、広域で連携した移住ツアーなど、移住者を呼び込む事業を実施していく。また、二段階移住の取り組みや他の分野 (産業・子育て・観光など) との連携を図り、一層移住・定住の仕組みづくりを進める。

(1) 移住・定住促進のためのしくみづくり

①「香南市を知って、好きになってもらう」魅力、多様な情報の発信

- 移住応援ガイドブックの活用及びHP「香南住む〜ず」の内容を充実させ、飽きさせない市の魅力発信を行う。

②若年層の交流・情報交換やイベント開催

- 継続して情報交換やイベント開催および支援に取り組む。また、市内の各団体等に対し、HPや広報を活用し補助事業の周知徹底を図るとともに、「高知で恋しよ!! 応援サイト」の応援団への登録を推進する。
- 「高知中央東部地区少子化対策連絡協議会」での情報共有及び、各市で開催されている婚活セミナー・イベント等の市民への情報提供を行い広域的な出会いの場の提供を図る。

③産官学連携、人材育成による暮らしと産業が調和した自立地域への支援

- 西川地区にとっても学生の新鮮なアイデアや意見に刺激を受けながら、各部会の事業計画に活かしたり、活動作業の手助けになったりと地域が活性化している。高知大学との連携が今年度で終了となる。これまでの取り組みの継続と新たな産官学連携を検討していく。

夢部会	ジャム班	みかんジャムの販路拡大と新たな商品開発に取り組む。
	サロン班	高齢者の生きがいづくりや三世代交流など参加しやすい事業を計画し、引き続きコミュニティ活性化を図る。
集う部会		花公園等のイベントPRや交流人口を増やすきっかけにするためH30年度に作成した西川地区の紹介冊子 2,000 部を県内外へ配布。また、花公園の整備活動資金として H31 年 3 月開催の花祭りで来場者に協力金 200 円の依頼と植樹祭の継続実施。

④移住促進

- お試し住宅の事業や引越し補助は、引き続き利用促進を図るとともに利用者の移住につなげる支援、フォローを行う。また、空き家バンクの登録は、件数の増加に向けた掘り起こしのため、継続して活用可能な空き家調査を行う。
- マッチング支援及び企業支援として、東京圏から移住して起業・就業した者に移住支援金を給付し、就業・起業者の掘り起こしと東京圏からのUIターンの促進及び地方の中小企業等の担い手不足対策に取り組む。
- 空き家改修補助は、よりスムーズな空き家住宅の提供ができるように、マッチング (利用契約成立) 以前でも行えるなど、活用しやすい補助金内容に見直しを行う。
- 窓口アンケートを継続して行ない、分析したデータを移住者への発信方法や新たな施策の検討につなげる。
- 県外移住相談会等に引き続き積極的に参加する。また、れんけいこうち (高知市) や近隣市 (南国市、香美市) と連携した広域的な取り組みを継続する。
- 地域おこし協力隊を 4 人採用する。(農業担い手 (2)・マリンスポーツ (1)・農業振興・地産地消 (1))
- こうなんワーキングホリデーを活用してもらい移住につながるよう、一層事業のPRを行う。

令和元年度の新たな取組

- NEW** ①空き家改修事業費等補助金について、マッチング (利用契約成立) 前に活用可能とする。
- NEW** ②高知県と協働して地方創生移住支援事業に取り組み、東京圏からの就業・起業者の掘り起こしを図る。

基本目標 3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向： (1) 人生をトータルでサポートする体制づくり
(2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援

概要目的
○香南市人生支援計画に基づき、若者の出会いの場づくりや子どもを安心して生み育てられる環境づくりなど、市民の人生をトータルでサポートする行政の体制づくりを目指します。
○家庭・地域・学校の連携・協働を進めることで子どもから高齢者まで様々な人が参加・交流し、地域を活性化させ、子育てを中心とした地域社会のつながりの再生を促進します。安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備します。

数値目標	基準値 (H26)	実績値/目標値 (H30)	令和元年度末の目標
婚姻件数	144件	実績値 129件 目標値 152件	154件
合計特殊出生率	1.44	実績値 1.58 目標値 1.57	1.60

※H29年1月1日から12月31日までの届出件数

【直近の成果 (アウトカム等)】 H30年3月末 婚姻件数 161件 (人口動態調査)
合計特殊出生率 1.30 (住民基本台帳)

1. 取組状況 (H30年度)

平成31年3月末現在

婚姻件数は129件で、目標値(152件)には至っていない。人口動態調査が根拠となり前年の暦年数値となるが、近年ではもっとも少ない件数である。また、合計特殊出生率は1.58で昨年度および目標値を上回る率となる。

(1) 人生をトータルでサポートする体制づくり

① ライフステージに応じた切れ目のない支援

- 人生支援計画分野別部会(幼年就学期・成年熟年期・高齢期)を新たに設立。世代に応じた施策について検討・協議を行い、各部が決めたテーマに沿った議論を行い、人生支援計画策定委員会に事業の提案を行った。
また、人生支援計画策定委員において、提案された事業・拡充事業について協議し、6事業が事業化につながった。
- 高知家健康パスポートを利用した、香南市のポイント制度「こうなん健康チャレンジポイント」の実施。パスポート発行者数は、本年度は1,881人。(H28年9月からは3,306人)。
香南市ギフトカタログで使用できるクーポン券を1,194枚(343人)発行。
- 住居や引越費など結婚に伴う新生活を経済的に支援する結婚新生活支援事業は、チラシ配布や未申請世帯に対して年4回の個別案内を行い、申請件数が増加し、目標10件を上回る11件の実績がある。

② 若者の出会いの場づくり

- (基本目標2の若年層の交流・情報交換やイベント開催と同記述)
- 出会いの場の開催として「香南市恋い・めぐりあい応援事業費補助金」を活用し、ボランティア団体(よりあいにこ家)が「出会い・結婚の窓口相談」を開設(利用者129名)。また、市主催で婚活セミナーを開催(参加者12名)。
- 広域的な出会いの機会の提供や、結婚を希望する独身者に対する支援等を目的として、香南市・香美市・南国市・安芸市の4市で構成される「高知中央東部地区少子化対策連絡協議会」へ参加。



(2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援

① 子育てを支援する地域の育成

- 学校支援地域本部事業は積極的に導入を進めており、設置数(7校)も目標値どおり。

② 子育て施策の充実

- 新生児・乳児家庭(生後4ヶ月までの乳児)への訪問は順調に実施し、訪問率は97.5%となる。長期里帰り後の訪問実施や家庭の希望により来所対応を含めると100%面接している。
- 地域子育て支援センターの利用者増加を目指し継続的に事業に取り組んでいるが、利用者(親子)は8,534人となっており、目標(6,400人)を大きく上回った。
- 市HPの子育て情報サイト「香南キッズ(子育て情報サイト)」へのアクセス数は6,031件(目標5,000件)。昨年度からメルマガ配信内容に「エブロンだより」と「すこやか通信」を入れ内容の充実に努めており、順調に事業を実施中。
- 香南市ファミリーサポートセンター事業の会員登録に向けた講習会を12月に実施。(7月は豪雨のため中止) H30年度末の会員数は74人で目標数値(80人)は達成できてない。(おねがいが会員45人、まかせて会員28人、両会員1人、活動回数168回)
- 不妊治療の助成として、一般不妊治療費助成事業(保険適用外の人工授精に係る費用の助成)を実施し、5件に助成。(問い合わせ9件)

③ 多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充

- 保育所での子ども一時預かりを継続して実施。預かり数は延1,229人(目標838人)で、目標を上回る利用者数となっている。(香我美おれんじ、夜須、赤岡の各保育所)
また、H29年度から香南市立の全幼稚園でも「預かり保育事業」を実施。預かり数は延23,382人。
- 放課後クラブの利用は370人(年間の平均月利用者数)で概ね計画どおりに事業を実施。(目標385人)

2. 課題と今後の取組

引き続き、人生支援計画を柱として、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための施策を展開する。婚姻件数および合計特殊出生率の向上を図り、人生をトータルでサポートしていく。

(1) 人生をトータルでサポートする体制づくり

① ライフステージに応じた切れ目のない支援

- 引き続き、人生支援計画推進分野別部会を開催し、部会ごとに世代に応じた施策をテーマに沿って検討・協議していく。また、各世代で取り組んでいる事業の進捗状況を管理していく。
人生支援計画の通常施策・重点施策の進捗状況の管理と、事業の充実や新たな事業の提案を行う。
- 広報や研修会を利用し「健康チャレンジポイント」の周知と市民の健康意識の向上と健康行動の促進を図る。
- 今後も周知に努めていき、新生活の経済的な支援を図っていくが、効率的な周知方法について検討を行う。

② 若者の出会いの場づくり

- 継続して情報交換やイベント開催および支援に取り組む。また、市内の各団体に対し、「高知で恋しよ!! 応援サイト」の応援団への登録を推進する。
- 「高知中央東部地区少子化対策連絡協議会」での情報共有及び、各市で開催されている婚活セミナー・イベント等の市民への情報提供を行い、広域的な出会いの場の提供を図る。

(2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援

① 子育てを支援する地域の育成

- 名称を「地域学校協働本部」に変更し、校長会等で取り組みを紹介し、計画どおり導入校を増やす。

② 子育て施策の充実

- 引き続き、乳児家庭訪問はできるだけ生後1ヶ月までに、遅くとも生後4ヶ月までに行う。
- 地域子育て支援センターは、R元年度に総合子育て支援センターとして開設予定。これまでの子育て相談に加えて、病後児保育や子ども発達相談などサービスの充実が図れる事業内容や施設整備を行う。
- 子育て情報サイト「香南キッズ」の周知を今まで以上に多くの場で行う。
また、新たな取り組みとして、Lineを活用した情報発信に取り組む。
- 受講者の発掘や新規会員の登録が行われるよう受講者への会員登録依頼を呼びかける。また、香美市と合同での講習会や取り組みの情報収集・交換を行う。
- 不妊治療費助成の周知を行うとともに、妊娠適齢期や不妊症等に関する知識の普及啓発を行う。また、助成要件を拡充し、特定不妊治療費へ上乗せ助成を行い、経済的負担の軽減を図る。

③ 多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充

- 一時預かりのニーズは増加しており、今後も受入体制を整えていく。
- 概ね計画通りに事業実施できており、今後も受入体制を整えていく。

令和元年度の新たな取組

- NEW 拡充** ①低所得者の幼稚園給食費についての助成を実施する。(就園補助)
- NEW 拡充** ②特定不妊治療費への上乗せ助成を実施する。(県補助に市単独補助を上乗せ)
- NEW 拡充** ③LINEを活用した情報発信(子育て・健康増進など)を行う。
- NEW 拡充** ④医療機関送迎サービスの対象者拡大と高齢者の交通手段についての検討会(バス検討委員会)を開催する。



基本目標 4 : 時代に合った地域をつくり、地域の連携により安心なくらしをまもる	
基本的方向 : (1) 協働のまちづくり推進 (2) 災害に強いまちづくり	
概要 目的	○地域コミュニティの維持や活性化を促進する、地域の仕組みづくりを支援していきます。 ○診断士を派遣し診断、耐震化のための工事費に対する補助金など、個人住宅の耐震化を促進するとともに、各地域の防災体制づくりのリーダー育成の研修など、地域の自主防災組織づくりへの支援、災害時の地域の支え合い体制の強化を図ります。

数値目標	基準値 (H26)	実績値/目標値 (H30)	令和元年度末の目標
自治会結成率	協議会 47%	実績値 53% 目標値 73%	100%
	自治会 61%	実績値 90% 目標値 100%	100%
自主防災組織結成率 (自主防加入世帯率)	89%	実績値 89% 目標値 97%	100%

【直近の成果 (アウトカム等)】 協議会 10/全 19 組織 (53%)・自治会 86/全 96 組織 (90%)
H30 年 3 月末 自主防災組織 13,323 世帯 (加入世帯) /14,702 世帯 (全世帯) (90.6%)

1. 取組状況 (H30 年度)

平成 31 年 3 月末現在

協議会の結成数は 10 組織で結成率 53%、自治会は 85 自治会で結成率 90%となっており、昨年度末から変更なし。自主防災組織については、本年度 1 組織が新たに設立し、102 組織 (全 115 組織) で自主防加入世帯率は 89%となっている。

(1) 協働のまちづくり推進

①住民との情報交換

- 今年度からこれまで以上に地域に寄り添ったものにするため開催方法を見直し、市主催と地域主催の地区懇談会を開催し、住民と情報交換を実施。
市主催分は 5 町 5 ヶ所で開催 (4/13~20) し、市民 148 人が参加。
地区主催分は要望のあった 8 箇所の自治会・協議会で開催 (5/27~9/15) し、市民 145 人が参加。
- 住民が学べる機会を増やすことを目的として、9 団体 (172 人) の自治会や協議会、各種団体等を対象に、市職員が講師となり香南市出前講座を開催。(ごみ出し・健康長寿・応急手当など)

②地域活動の支援体制強化

- 香南市地域活性化総合補助金事業は、10 協議会・37 自治会に補助金を交付。自治会等では補助金を活用し、自治会活動を順調に実施。
昨年度に引き続き、自治会等の役員を対象にした「香南市まちづくりセミナー2018」を開催 (9/29)。「地域で取り組む健康イベント」をテーマに、健康に関する講座や「高知家パスポート」の活用方法について学ぶ。(2 協議会と 8 自治会から 27 人が参加)
- 人生支援計画高齢期部会のなかで、生活支援サービスは行政だけの取り組みではなく、行政と住民と一緒に考えて取り組んでいくことや住民主体の取り組みの研修会の企画が提案される。

(2) 災害に強いまちづくり

①耐震化の促進、災害時備蓄品整備の充実

- 住宅所有者の負担軽減のため木造住宅耐震設計補助金を昨年度より 10 万円上乘せ (合計 305,000 円) し、耐震化を進めている。市広報や自主防災組織研修会などで制度の PR を実施し、83 件の耐震診断を実施。(目標件数 120 件)
- 備蓄倉庫について、昨年度野市町 (こうなん給食センター西側) に整備を完成し、備蓄品の整備に努めている。なお、食料、水などの本年度分整備は計画どおり整備でき、86.0%となった。(想定最大避難者数 12,000 人の 1 日分を計画)

②自主防災組織の設立・活性化

- 自主防の活性化について、県主催のリーダー育成研修、防災士研修、シンポジウム等への各種参加案内を通知している。れんけいこうちの取り組みとして高知市と連携して行っているが、研修会には 16 組織しか参加できてなく、目標達成 (47 組織) には至っていない。

③災害時における地域の支え合いづくり

- 地域防災計画改定にあわせて、避難行動要支援者の対象要件を見直し整理を行い、全対象者に再度同意の照会を実施 (同意回収率 50.5%)。個別計画の作成は 3 件であり、目標には届いていない。

④消防・防災対策の強化

- 県下一斉の避難訓練に合わせ、市の総合防災訓練を夜須中学校において実施 (11/4)。参加者は目標人数 7,100 人に対し 4,394 人であった。
また、津波浸水区域 (指定緊急避難場所 55 箇所) において、避難誘導標識の整備を昨年度から取り組んでおり、本年度は整備箇所の実施設計を計画どおり発注を行った。



2. 課題と今後の取組

目標値を目指して自治会や協議会、自主防災組織設立の取り組みを進める。未設立地域では、住民説明会などを通じ、設立に向けた話し合いを担当課および地区担当職員と一緒に進める。

(1) 協働のまちづくり推進

①住民との情報交換

- 地区懇談会での意見や要望、提案は、内容を確認のうえ要点をまとめ、地区懇談会カルテとして主要な公民館等に質問内容・当日回答・後日対応などを記載したものを設置している。また、事業担当課と共有し、緊急度や課題を検討した上で、解決に向けて取り組む。今後の取り組みとして、地域主体の地区懇談会を「ふらっと座談会」と称して、テーマを決めた会へと見直す。
- 引き続き、香南市出前講座の周知を図る。また、講座内容の充実も図り、市民の学びに対応できる職員の育成にも努める。

②地域活動の支援体制強化

- 引き続き、香南市地域活性化総合補助金事業の活用を周知し、自治会活動の支援を行う。また、自治会等の役員会に担当課や地区担当職員として行政職員も参加し、活性化の助言等を行う。
- 新たな取り組みとして、住民主体の移動・外出支援について紹介する研修会を開催し、公的サービス以外の移動手段の方法を知っていただき、活動の受け皿づくりの話し合いを進めていく。

(2) 災害に強いまちづくり

①耐震化の促進、災害時備蓄品整備の充実

- 引き続き、制度の周知を行うとともに、耐震診断後の改修工事まで進むよう、住宅耐震化の重要性を周知していく。
- 引き続き、備蓄品等の整備を行う。

②自主防災組織の設立・活性化

- 引き続き、各種研修会への参加案内やれんけいこうちでの取り組みを活用しながら、防災研修への参加機会を増やし啓発していく。

③災害時における地域の支え合いづくり

- 引き続き、避難支援等関係者への名簿の提供と定期的な更新を行うとともに、個別計画の作成に地域の自主防災組織やまちづくり協議会、自治会及び民生委員児童委員の方々の協力を得ながら取り組む。

④消防・防災対策の強化

- 一層住民に対し、訓練の重要性や防災意識の高揚を図る。
避難誘導標識の整備について、本年度の実施設計を元に R 元年度に整備を行う。

令和元年度の新たな取組

NEW ①ふらっと座談会の実施。

NEW ②住民主体の受け皿づくり事業として、住民主体による高齢者の移動・外出支援の研修会の実施。

基本目標 4 : 時代に合った地域をつくり、地域の連携により安心なくらしをまもる

※数値目標は、資料 2-9 と同じため省略

基本的方向 : (1) 交流人口拡大 (2) 大学との連携

概要目的 ○地域と協働し、活動拠点としての集落活動センターの運営体制や組織の強化を図ります。また、歴史・食・体験などの地域資源活用など、交流人口の拡大のための拠点づくりや強化を進めます。
○香南市の中山間地域の再生と持続可能な地域の構築に向けて、地域の活性化と振興に寄与する事業推進のため大学と連携し、多様な分野で事業に取り組みます。

1. 取組状況 (H30 年度)

平成 31 年 3 月末現在

(3) 交流人口拡大

①集落活動センター (小さな拠点整備)

(基本目標 2 の産官学連携、人材育成による暮らしと産業が調和した自立地域への支援と同記載)

- 西川地区集落活動センターでは今年度より 2 つの部会 (夢+支え合う・集う) に再編成し、それぞれが活動計画を立て取り組みを進めている。また、高知大学地域協働学部の学生も受け入れて、新鮮なアイデアでさらに地域を元気にしている。

夢部会	ジャム班	西川みかんジャムの販路拡大として、ふるさと納税返礼品として活用
	サロン班	コミュニティ活性化を図るイベントを開催 (パークゴルフ・PPバッグ・流しそうめん・防災フェスタ) 高知大学主催でイベントを開催 (ピザ作り・BBQ・竹灯籠作成と竹灯籠イベント)
集う部会		花公園の手入れ・葉の花種まき、アサギマダラマーキング大会を開催 西川地区の紹介パンフレットを作成



- 年度内の新たな集落活動センターの設立は困難だが、現在設立に向け 3 地区と協議中。
「岸本地区」… 立上げに向け準備会に参加。11 月からは集落支援員を雇用し、H32 年度の設立に向け協議中。
「みどり野地区」… センター準備会立ち上げに向け、青年部を中心に検討中。今後は、準備会組織について「まちづくり協議会」で検討し内容を詰めていく。
「山南地区」… 平成 29 年 12 月に集落活動センター設立に向けたアンケートを実施し、アンケート結果を集計。アンケート結果から直ぐに取り組める事業を地域住民との WS で絞り込み、そのひとつとして、「まちづくり協議会」ですぐに取り組める「子どもや高齢者の見守り活動」に関する仕組みや事業について検討を行った。

②地域団体の活動促進、支援充実

- 地域活動団体の育成に向けた取り組みを行っているが、今年度の「市民主役のまちづくり支援事業」の補助金の交付団体はなし。

③歴史・食・体験等による交流人口の拡大

- 観光施設連絡会 (香南市観光クラスター協議会) を 3 回開催し、上半期の入込数や観光客の動向、イベントなどの情報共有を行った。観光客入込客数は目標 154.5 万人 (3 市合計) に対し 136.6 万人となっている。
(香南市 628,161 人) …動物公園、アクトランド、月見山こどもの森、絵金蔵、ヤ・シィパーク、弁天座 (歌舞伎関係)、サイクリングターミナル (宿泊以外) の 7 施設を対象
(香美市 234,193 人) …アンパンマンミュージアム、龍河洞、べふ峡温泉、ザ・シックス アイリー-かほく-ルフトリゾート (旧レネ)
(南国市 503,413 人) …県立歴史民俗資料館、西島園芸団地、パシフィックゴルフ、道の駅南国風良里 (ショップ、直販所レジ通過数)
物部川流域 3 市での取り組みと重複するが、デジタルスタンプラリーや大学との連携による周遊ツアー造成に向けたモニターツアーの実施、広域観光パンフレットを作成し情報発信を行った。

(4) 大学との連携

①大学との連携

- 平成 27 年度から高知大学地域協働学部と連携し、上記①に記載のとおり、西川地区集落活動センターでの活動を通じた学びの場の提供を行っており、延 118 人の学生が参加し活動を行っている。学生の主催事業では、ピザ作り体験や BBQ、夏祭りや竹灯籠の作成を実施。また、西川地区の PR パンフレットを作成した。
- 平成 28 年度から高知大学と連携し、高知大学出前公開講座を開催。今年度も 9 月より全 5 回で開催し、総合戦略基本目標 4 「時代に合った地域をつくり、地域の連携による安心なくらしをまもる」テーマに、協働や連携によるまちづくりや地域活性化・地域振興等についての講座を開催し。述べ 126 名の受講生が参加。

2. 課題と今後の取組

(3) 交流人口拡大

①集落活動センター (小さな拠点整備)

- 西川地区にとっても学生の新鮮なアイデアや意見に刺激を受けながら、各部会の事業計画に活かしたり、活動作業の手助けになったりと地域が活性化している。
高知大学と西川地区の連携が今年度で終了するので、これまでの取り組みの継続と新たな産官学連携を検討していく。

夢部会	ジャム班	みかんジャムの販路拡大と新たな商品開発に取り組む。
	サロン班	高齢者の生きがいづくりや三世代交流など参加しやすい事業を計画し、引き続きコミュニティ活性化を図る。
集う部会		花公園等のイベント PR や交流人口を増やすきっかけにするため H30 年度に作成した西川地区の紹介冊子 2,000 部を県内外へ配布。また、花公園の整備活動資金として H31 年 3 月開催の花祭りで来場者に協力金 200 円の依頼と植樹祭の継続実施。

- 集落活動センター設立に向けて地元と協議を行っていく。また、継続して説明会や関係団体の育成に努める。
さらに、活動拠点施設や地域素材の掘り起こし、特産品試作研究、耕作放棄地の活用など集落活動センターに繋がる事業に対して、集落の活力づくり支援事業費補助金を新設し、地域住民がチャレンジしたいことや課題解決に向けた取り組みを応援する。

②地域団体の活動促進、支援充実

- 引き続き交流人口の拡大に寄与する活動団体の掘り起こしや、事業の啓発等を行う。

③歴史・食・体験等による交流人口の拡大

- 維新博の効果で一部観光施設への入込客数は増加したが、その施設から周辺観光施設等へ周遊させることが必要。各施設の情報共有とモデルコースの配布など宿泊施設と観光施設をつなぎ周遊していただく施策を展開する。また、インスタグラムやフェイスブック等の SNS を活用した情報発信にも取り組む。



(4) 大学との連携

①大学との連携

- 高知大学と西川地区の連携が今年度で終了するので、これまでの西川地区集落活動センターでの取り組みの継続と新たな産官学連携を検討していく。
- 高知大学出前公開講座を継続して実施する。

令和元年度の新たな取組

- 集落活動センターの設立準備支援として、集落の活力づくり支援事業費補助金を新設。